

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	地域創生課
事務事業名	企業立地促進事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p><b>■目的</b></p> <p>市内における産業の振興と企業立地の促進に必要な措置を講じることにより、市内企業及び新規進出企業に対する経済等支援を行うことにより労働生産性の向上と働きたい場所を確保する。</p> <p><b>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</b></p> <p>【目標値】</p> <p>○設備投資額（全産業）の増加 +5億円/年</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○設備投資額 25億8,500万円 新規常用雇用者数 16人</p>	<p><b>■具体的取組</b></p> <p>○企業立地促進補助金の交付 ○大内・西山工業団地周辺対策及び進出企業への工場敷地の長期貸付</p> <p><b>■インプット(投入金額等)</b></p> <p>事業費等</p> <p>○企業立地促進補助金 267,275千円 ○周辺環境整備事業委託料 573千円</p> <p><b>■アウトプット(数量等)</b></p> <p>実施回数等</p> <p>○補助対象事業者 29社 うち補助金交付 18社</p> <p>○土地リース 6社(7区画)</p>	<p><b>■成果指標の具体的検証結果</b></p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>制度改正により補助制度を使いやすくなり、補助対象の設備投資額も目標値を大きく上回り、また、大内・西山工業団地の長期貸付後の売却に繋がるなど、企業への支援が大きく進み、労働生産性の向上と働きたい場所を確保に寄与した。</p> <p>一方で、補助金交付が件数・金額ともに急増(H26-R4の9年間で50件953百万円雇用197人、R4.1-R5.6の1.5年間で38件818百万円雇用158人)しており、今後事業費が増高する懸念がある。</p>	<p><b>■検証結果を受けての具体的対応</b></p> <p>市内の設備投資の拡大及び雇用創出に資するため補助金交付の効果を一定期間検討したうえで今後は企業名の公表、雇用や設備投資額の要件厳格化など制度内容の見直しを含め予算枠を設定するなど、状況に応じた改定を検討する。</p> <p>制度内容は、市商工会はじめ関係団体とも意見交換し、また、東かがわ市産業振興・企業立地審議会へ諮問し検討を行うこととする。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。